



平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

会社名 遠州トラック株式会社 登録銘柄
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,267	(6.3)	938	(21.9)	935	(28.5)
14年3月期	11,544	(0.1)	770	(22.1)	727	(22.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	483	(26.6)	63	49	-	6.2	4.8	7.6
14年3月期	381	(22.4)	50	57	-	5.0	3.7	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 7,467,069株 14年3月期 7,545,372株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15年3月期	13	00	6	50	96	20.0	1.2
14年3月期	13	00	6	50	98	25.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	19,615	7,966	40.6	1,080	93
14年3月期	19,373	7,694	39.7	1,019	62

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 7,370,176株 14年3月期 7,544,686株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 175,824株 14年3月期 1,314株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,610	459	249	6	50		
通期	13,527	1,045	560			6	50
						13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円21銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減 額	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	589		622		32	
受取手形	321		193		128	
営業未収金	1,683		1,715		32	
販売用不動産	196		406		210	
仕掛不動産	513		478		34	
貯蔵品	7		4		3	
前払費用	116		124		7	
繰延税金資産	56		29		26	
その他流動資産	92		59		32	
貸倒引当金	2		3		1	
流動資産合計	3,574	18.2	3,629	18.7	5	1.5
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	5,022		5,137		114	
構築物	262		295		33	
機械装置	4		2		2	
車輛運搬具	388		262		126	
工具器具備品	39		37		2	
土地	8,954		8,731		222	
建設仮勘定	0		1		1	
有形固定資産合計	14,673	74.8	14,469	74.7	204	1.4
2.無形固定資産						
借地権	140		140		-	
電話加入権	23		23		0	
ソフトウェア仮勘定	36		-		36	
ソフトウェア	55		69		14	
施設利用権	9		12		2	
無形固定資産合計	265	1.4	245	1.3	20	8.3

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減 額	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	344		287		56	
関係会社株式	109		89		20	
出資金	5		5		-	
従業員長期貸付金	8		2		5	
長期貸付金	-		1		1	
長期前払費用	19		37		17	
敷金保証金	270		257		12	
保険積立金	182		204		22	
繰延税金資産	49		35		14	
その他投資	112		103		9	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,101	5.6	1,024	5.3	77	7.5
固定資産合計	16,040	81.8	15,739	81.3	301	1.9
繰延資産						
社債発行費	-		4		4	
繰延資産合計	-	-	4	0.0	4	-
資産合計	19,615	100.0	19,373	100.0	241	1.2

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		対 前 期 増 減 額	
	当 期		(平成14年3月31日現在)		(印 減 少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	221		289		67	
営業未払金	855		840		14	
短期借入金	2,600		2,700		100	
一年内返済予定長期借入金	1,485		2,082		597	
未払金	63		50		12	
未払法人税等	299		104		195	
未払消費税等	55		76		20	
未払費用	71		64		7	
預り金	7		7		0	
賞与引当金	77		73		4	
設備支払手形	149		43		106	
その他流動負債	54		90		35	
流動負債合計	5,941	30.3	6,422	33.2	480	7.5
固定負債						
社債	500		500		-	
長期借入金	4,952		4,498		454	
退職給付引当金	89		91		1	
長期預り保証金	148		158		9	
その他固定負債	15		9		6	
固定負債合計	5,707	29.1	5,257	27.1	449	8.6
負債合計	11,648	59.4	11,679	60.3	30	0.3
(資本の部)						
資本金	-	-	1,284	6.6	-	-
資本準備金	-	-	1,070	5.5	-	-
利益準備金	-	-	90	0.5	-	-
その他の剰余金						
任意積立金	-		4,748		-	
当期末処分利益	-		501		-	
その他の剰余金合計	-	-	5,250	27.1	-	-
其他有価証券評価差額金	-	-	1	0.0	-	-
自己株式	-	-	0	-	-	-
資本合計	-	-	7,694	39.7	-	-

科 目	期 別		前 期		対前期増減額 (印 減 少)	
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資本金	1,284	6.5	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	1,070		-		-	
資本剰余金合計	1,070	5.5	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	90		-		-	
任意積立金	4,998		-		-	
当期末処分利益	627		-		-	
利益剰余金合計	5,717	29.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14	0.1	-	-	-	-
自己株式	120	0.6	-	-	-	-
資本合計	7,966	40.6	-	-	-	-
負債資本合計	19,615	100.0	19,373	100.0	241	1.2

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減 額 (印 減 少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業収益	12,267	100.0	11,544	100.0	722	6.3
営業原価	10,934	89.1	10,345	89.6	589	5.7
営業総利益	1,332	10.9	1,199	10.4	133	11.1
販売費及び一般管理費	394	3.2	429	3.7	35	8.2
営業利益	938	7.7	770	6.7	168	21.9
営業外収益	115	0.9	91	0.8	23	26.0
受取利息・配当金	12		8		3	44.8
受取保険配当金	64		63		1	2.6
その他	38		19		18	92.7
営業外費用	118	1.0	134	1.2	15	11.4
支払利息	81		101		20	19.8
社債利息	3		3		0	1.9
その他	33		28		5	17.7
経常利益	935	7.6	727	6.3	207	28.5
特別利益	2	0.0	11	0.1	9	81.3
特別損失	24	0.2	26	0.2	2	7.8
税引前当期純利益	912	7.4	712	6.2	200	28.1
法人税、住民税及び事業税	480	3.9	325	2.8	154	47.6
法人税等調整額	51	0.4	4	0.1	56	-
当期純利益	483	3.9	381	3.3	101	26.6
前期繰越利益	193		168		24	
中間配当額	48		49		0	
当期末処分利益	627		501		126	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月24日		前 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月25日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		6 2 7		5 0 1
利益処分量				
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	4 7		4 9	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9 (1)		9 (1)	
4. 任意積立金 別途積立金	3 5 0 3 5 0	4 0 6	2 5 0 2 5 0	3 0 8
次期繰越利益		2 2 0		1 9 3

- (注) 1. 第38期は、平成14年12月9日に48百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 第37期は、平成13年12月10日に49百万円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

- 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

- 個別法による原価法

仕掛不動産

- 個別法による原価法

貯蔵品

- 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- 建物(建物付属設備を除く。)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～30年

車輛運搬具 2～6年

無形固定資産

- 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

- 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

イ. ヘッジ手段

- 金利スワップ

ヘッジ対象

- 社債・借入金

ロ. ヘッジ手段

- 原油アベレージスワップ

ヘッジ対象

- 燃料

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響額は軽微であります。なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

《注記事項》

（貸借対照表関係）

	（当 期）	（前 期）
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,182百万円	4,836百万円
2.受取手形割引高	254百万円	342百万円

3.期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	（当 期）	（前 期）
受取手形	-百万円	5百万円
支払手形	-百万円	11百万円

4.土地の所有目的変更

当期において、土地の利用目的について検討を行なった結果、一部の土地の所有目的の変更により、流動資産に属する販売用不動産109百万円を固定資産に属する土地に振替処理いたしました。

	（当 期）	（前 期）
5.保証債務	260百万円	315百万円
6.自己株式		
株式数	175,824株	1,314株
金額	120百万円	0百万円
7.担保提供資産	10,298百万円	10,435百万円

（損益計算書関係）

1.特別損失の内訳

	（当 期）	（前 期）
固定資産売却損	2百万円	1百万円
固定資産除却損	3百万円	3百万円
投資有価証券評価損	18百万円	21百万円
会員権評価損	1百万円	0百万円

(税効果会計)

(単位 : 百万円)

〔 当 期 〕 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 前 期 〕 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2 2</p> <p>賞与引当金 2 6</p> <p>一括償却資産限度超過額 1</p> <p>会員権評価損 2 0</p> <p>未払事業税 2 4</p> <p>未払社会保険料 3</p> <p>投資有価証券 1 5</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産計 <u>1 1 5</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 9</p> <p>繰延税金負債計 <u>9</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1 0 5</u></p> <p>2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 4 1 . 0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3 . 9</p> <p>法人住民税均等割 1 . 0</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額 0 . 3</p> <p>その他 0 . 9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4 7 . 1</u></p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金限度超過額 3</p> <p>賞与引当金限度超過額 1 9</p> <p>一括償却資産限度超過額 1</p> <p>会員権評価損 2 1</p> <p>未払事業税否認 9</p> <p>投資有価証券 9</p> <p>その他有価証券評価差額 0</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産計 <u>6 4</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>繰延税金負債計 <u>-</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>6 4</u></p> <p>2 . 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 4 1 . 0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4 . 9</p> <p>法人住民税均等割 1 . 3</p> <p>その他 0 . 8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4 6 . 4</u></p>